

令和5年度
「マイスター・ハイスクール事業」
成果検証調査 報告書



2024年3月31日
株式会社ソフィア

資料の説明

本報告書は、文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業」にかかる成果検証サイクル構築のための調査研究事業の委託を受けた株式会社ソフィアが令和5年度に実施した事業の成果検証調査を取りまとめたものです。

目次

1. 調査全体のサマリー

2. 調査概要

3. 仮説の検証

4. 協働体制の段階に関わる調査

5. 専門高校と産業界の関係が深まる要素

6. 生徒の声（自由記述）

7. 参考引用文献



1. 調査全体のサマリー



調査全体のサマリー① 仮説の検証結果

本事業の成果検証にあたって6つの仮説を設定し、定量的調査と定性的調査によって検証したところ、次のように**5つの仮説は支持されて、1つの仮説は支持されない結果となった。**

結論

本事業によって産業界と連携した教育活動が充実し、ビジョンの共有を前提とした相互の取組によって、生徒の資質・能力、教員の意識変容、産業界の意識改革・社員の行動変容が実現することが検証された。

仮説	検証	結果	考察
① 本事業によって産業界と連携した教育活動が充実する	・管理職の100%が肯定的回答 ・生徒の92%が肯定的回答	管理職及び、教員と生徒のアンケート調査において仮説が支持された。	・管理職及び教員の高い割合の充実感 ・生徒からも高い割合の肯定的回答
② ビジョンや意識が共有できている方が、取組が上手くいく	・管理職の100%が連携の意義を実感 ・連携の意義を実感していると教育活動が充実したと95.1%が肯定的回答	アンケート調査及び、インタビュー調査において仮説が支持された。	・意義や必要性に肯定的回答者の群が教育活動が充実したと回答 ・インタビューはビジョンの共有が多い
③ 学校・企業それぞれのやりたいことを実現するような取組（関係）の方が上手くいく	・企業として、高校教育に関わるメリットを感じている肯定的回答は100% ・協働により関係性が1段階高くなった	アンケート調査及び、関係性の段階の結果において仮説が支持された。	・学校側（生徒の資質・能力の向上）と企業側（関わるメリット）がほぼ100%実現
④ 本事業によって生徒の資質・能力の伸長、意識の変容、教員の意識の変容、つまりは学校の変革につながる	・生徒の92%が資質能力の伸長に肯定的 ・担当教員の連携の意義や必要性は88.5%→94.3%、担当以外は87.5%→94.1%	生徒のアンケート調査及び、教員のアンケート調査とインタビュー調査において仮説が支持された。	・生徒の資質・能力の伸長、意識の変容及び、教員の意識の変容は見られる ・学校の変革は教員の意識の変容とする
⑤ 授業・実習、カリキュラムなど、産業界が高校教育に関わることによって産業界の意識改革、社員の行動変容につながる	・165人中162人が意識もしくは行動の変容があったと回答	企業関係者へのアンケート調査において仮説が 一部 支持された。	・産業界（企業）の関わったほぼすべての人が意識や行動に変化があったと回答 ・但し、行動変容は一部に留まる
⑥ PDCAにしっかり取り組んでいるところは、効果的・効率的に取り組んでいる。	・管理職のPDCAの設問すべてに肯定的な回答はほぼ100% ・肯定的否定的な回答の差はあまりない	PDCAの重要性は理解されているが効果的という仮説は支持されなかった。また、効率的に該当する記述は見られなかった。	・各学校におけるPDCAについて具体的な分析を行っていないことから、PDCA自体の効果が低いのか、PDCAのやり方に課題があるのか、更なる検証が必要である



生徒の声（参考）

・地元企業について興味が高まった。
・地域の産業を学び、地域に還元したいと思うようになった。

・積極的に休日の地域行事に参加をするようになった。
・意識して学校外の方と関わりたいと思うようになった。

・学校の授業だけでは学べない実践的なことが学べた。
・普段の勉強に積極的に取り組もうと意識するようになった。

・将来の仕事について本気で考えるようになった。
・将来の自分が少し明確にイメージできた。

▶ **産業**に対する意識の変化

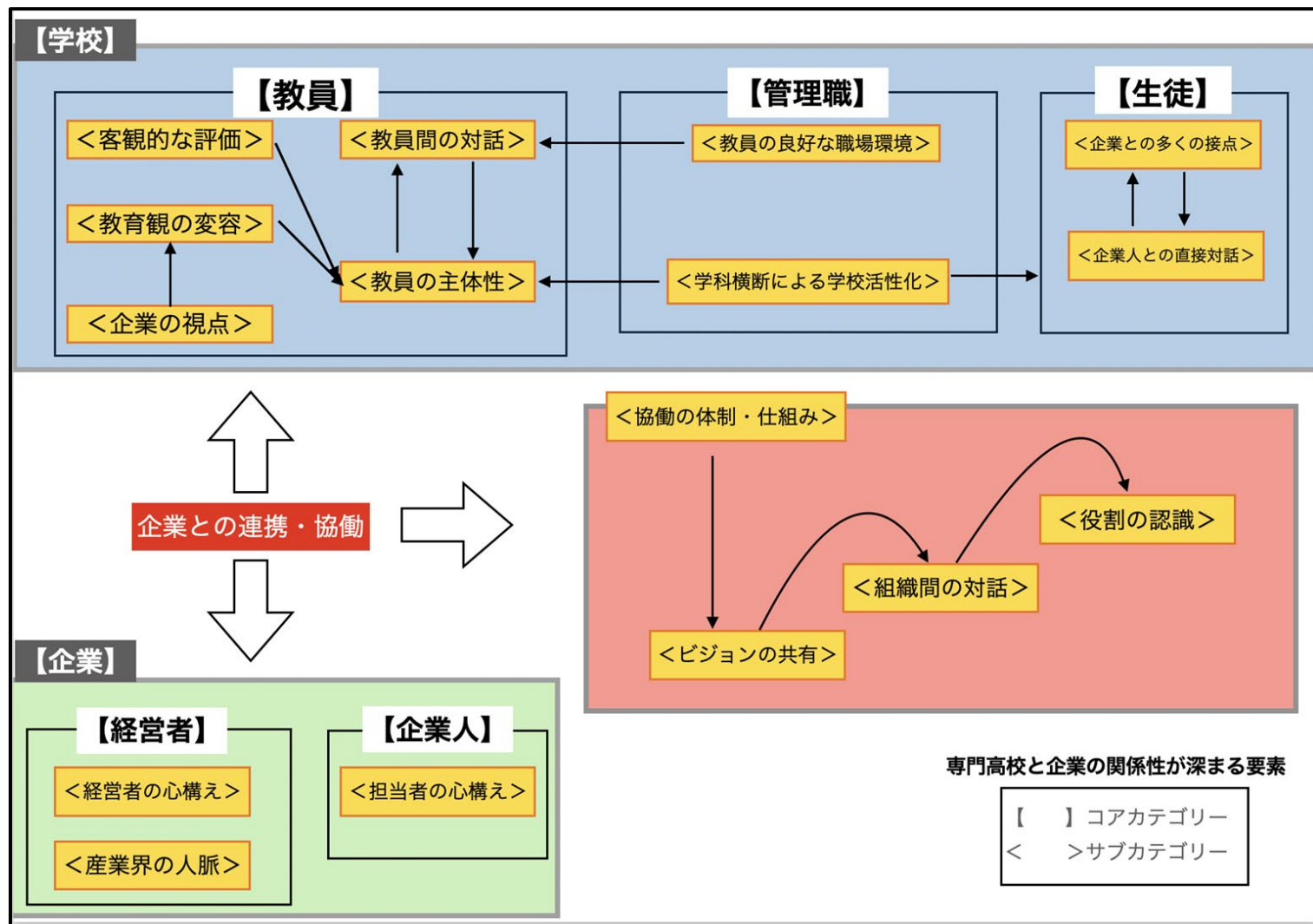
▶ **地域**に対する意識の変化

▶ **学び**に対する意識の変化

▶ **将来**に対する意識の変化

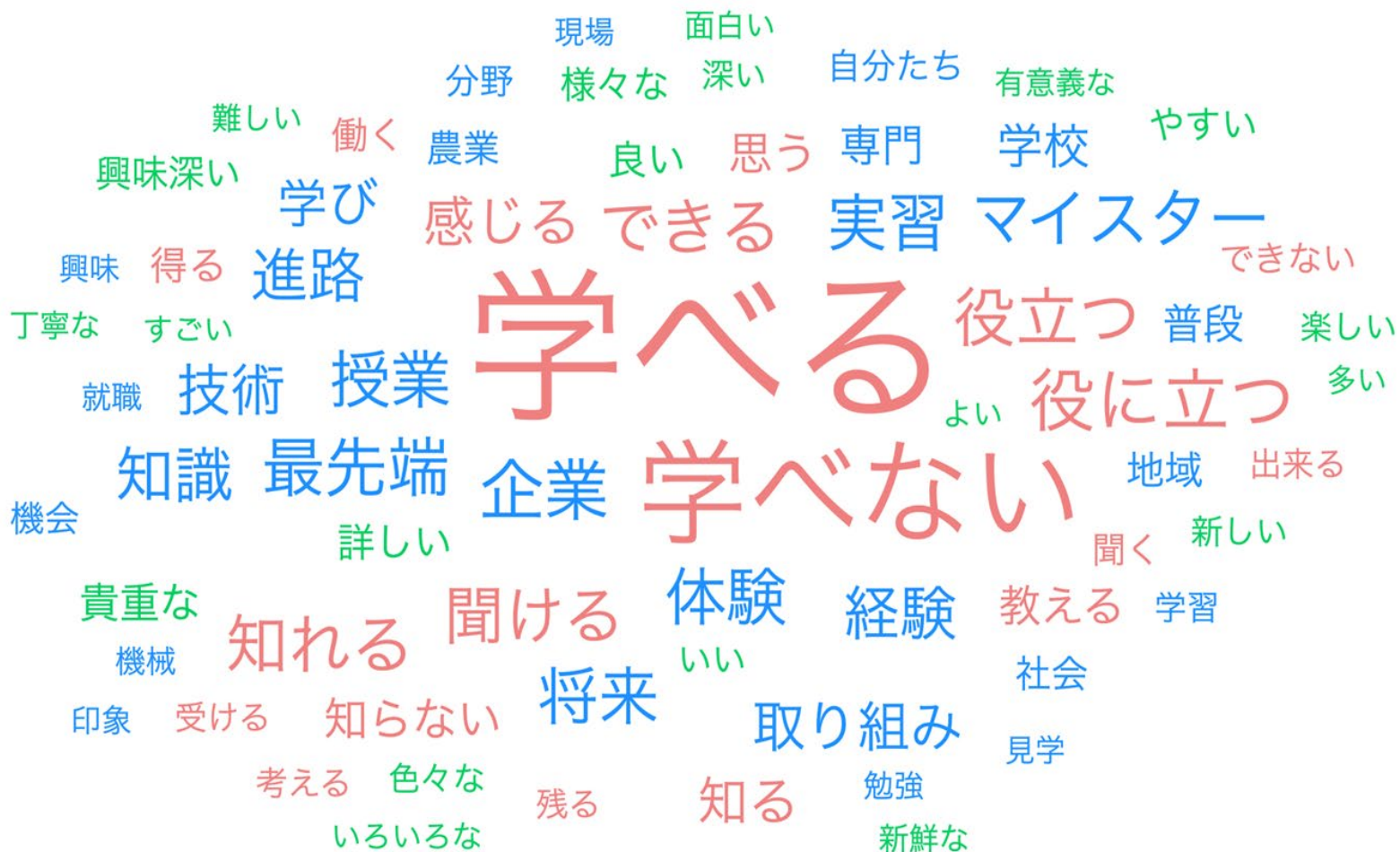
調査全体のサマリー② 専門高校と産業界の関係性が深まるプロセス

29名にインタビューを実施したところ、専門高校と産業界の関係性が深まる16の要素（サブカテゴリー）が生成された。その要素の関係性を検討すると次の図のようなプロセスが見られた。



調査全体のサマリー③ 生徒の声（テキストマイニング）

本事業対象生徒2987人へのアンケート調査設問14の自由記述における頻出単語をテキストマイニングで表示した。設問は「**学校外の方（企業など）からの授業や実習等について、あなたはどのように感じていますか。**（印象に残ったこと、その時に感じたことなどをお書きください。）」である。





2. 調查概要



目的・内容・分析手法

調査の基本方針

本調査では、事業の趣旨を理解するとともに想定される課題等を踏まえて、同様の取組を進める全国の専門高校が参考にできるように、定量的調査及び定性的調査を組み合わせ、本事業において先行する高校の取組の成果を検証する。

本調査のリサーチクエスチョン

高校が産業界と一体となり、産業人材育成に資するための、高等学校における効果的な要素、産業界における効果的な要素はなにか。

調査内容

調査は予備調査と本調査を実施した。予備調査は、本調査におけるアンケート調査やインタビュー調査の設問項目を精査するために実施した。

分析手法

アンケート調査の検証は、単純集計及び、簡単なクロス集計を行う。インタビュー調査は、M-GTA分析（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ：Modified Grounded Theory Approach）を用いる。M-GTAを用いた理由は、地に足がついた（Grounded）調査を行い、対象者の考え方や枠組みを捉えることができるという理由からである。

調査内容

調査における6つの仮説

1. 事業検証等に関連すること

○マイスター・ハイスクール事業の検証

仮説1：本事業によって産業界と連携した教育活動が充実する（事業開始時（振り返り）と現在の状況の比較）

仮説2：ビジョンや意識が共有できている方が、取組が上手くいく（高校管理職、マイスター担当、一般教員、CEO、実務家教員、CEOの社員一般、CEO以外の連携先企業の社員の意識の差）

仮説3：学校、企業、それぞれのやりたいことを実現するような取組（関係）の方が上手くいく

仮説4：本事業によって生徒の資質能力の伸長、意識の変容（進路への意識、キャリア観、地域貢献の意識など）、教員の意識の変容、つまりは学校の変革につながる

仮説5：授業・実習、カリキュラムなど、産業界が高校教育に関わることによって産業界（企業）の意識改革、社員の行動変容につながる

○PDCAサイクルの実施状況に関連すること

仮説6：PDCAにしっかり取り組んでいるところは、効果的・効率的に取り組んでいる

調査における情報収集

2. 専門高校と産業界との連携の手引きやモデル化（仮称）の作成に向けた情報収集

○各段階（垂直関係、水平関係、協働関係、持続的關係）で、「校内」「学校が産業界と連携」「産業界が学校と連携」「企業内」「自治体」のそれぞれが何をしたのか

○上記に取り組む上での課題、次の段階に向かっていく上での課題

○上記の課題克服のポイントや配慮点、具体のエピソード

調査対象校一覧

No	学校名	対象学科
1	北海道静内農業高等学校 ※3	農業
2	福島県立小高産業技術高等学校 ※3	工業 商業
3	新潟県立海洋高等学校 ※3	水産
4	福井県立若狭高等学校 ※3	水産
5	福井県立坂井高等学校 ※3	農業 工業 商業 家庭
6	山梨県立農林高等学校 ※3	農業
7	滋賀県立彦根工業高等学校 ※3	工業
8	岡山県立真庭高等学校 ※3	農業 商業
9	広島県立庄原実業高等学校 ※3	農業
10	大分県立大分東高等学校 ※3	農業
11	大分県立久住高原農業高等学校 ※3	農業
12	宮崎県立延岡工業高等学校 ※3	工業
13	熊本県立八代工業高等学校 ※3	工業
14	北海道厚岸翔洋高等学校 ※4	水産
15	埼玉県立大宮工業高等学校 ※4	工業
16	静岡県立浜松城北工業高等学校 ※4	工業
17	仙台市立仙台工業高等学校 ※5	工業
18	学校法人一川学園清和学園高等学校 ※5	工業 家庭

※3 令和3年度対象校 (13校)

※4 令和4年度対象校 (3校)

※5 令和5年度対象校 (2校)

予備調査及び本調査の選定校及び選定理由

アンケート調査については、調査対象校の全18校で実施した。インタビュー調査については、取組期間を揃えるために令和3年度指定校13校のうち、学校と産業界との連携状況や学科等が多様となるように配慮して6校で実施した。尚、生徒については本事業対象校対象学科の全生徒とした。

	対象者		人数	予備調査	本調査
アンケート調査	管理職	校長	1名	なし	全18校 (令和3年度13校、令和4年度3校、令和5年度2校)
		副校長または教頭	1名		
	教員	MHS担当者含め学科内全教員	複数名		
	CEO	ご本人	1名		
	産業実務家教員	全員	複数名		
	管理機関	県教育委員会担当者	1名もしくは 複数名		
	事業推進委員会	産業界また自治体担当者（商工課等）	1名もしくは 複数名		
	企業	インターンシップもしくは実習を受け入れている企業担当者	1名もしくは 複数名		
インタビュー調査	管理職	校長	1名	滋賀県立彦根工業高等学校	北海道静内農業高等学校 福島県立小高産業技術高等学校 福井県立若狭高等学校 福井県立坂井高等学校 熊本県立八代工業高等学校
	教職員	MHS担当者	1名		
	CEO	ご本人	1名		
	産業実務家教員	複数名から選定	1名		
	管理機関	県教育委員会担当者	1名		
	企業	事業推進委員会もしくは産業界	1名		

調査・分析チーム及び運営指導委員会の構成

調査・分析のためにアドバイザー及び運営指導委員会を設置し、適宜助言を頂いた。調査全体を通じて、全体会1回と個別相談を2回行なった。

調査・分析チーム

氏名	役割	所属・肩書き
廣田 拓也	調査分析責任者	株式会社ソフィア 代表取締役
取釜 宏行	調査設計及び実施	一般社団法人まなびのみなと 代表理事
笠井 礼志	連絡・調整	一般社団法人まなびのみなと
樋田 大二郎	アドバイザー	青山学院大学 教育人間科学部教育学科 教授

運営指導委員会

氏名	所属・肩書き	依頼理由
岡本 尚也 氏	一般社団法人Glocal Academy 代表理事 東京大学 先端科学技術研究センター客員上級研究員 鹿児島市教育委員	文科省運営指導委員等を歴任、アカデミックな視点
阿部 剛志 氏	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 公共経営・地域政策部 部長	高校魅力化評価システム開発者、調査・分析の豊富な経験
翁長 有希 氏	認定キャリア教育コーディネーター、一般社団法人be.らぼらとり 代表理事、一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク 理事、一般社団法人沖縄県キャリア支援・教育連携協議会 理事	学校と産業界を繋ぐ経験が豊富、キャリア教育やキャリア教育のための協働体制構築の専門家、元教員
中森 一郎 氏	元福井県立若狭高等学校、前福井県教育庁教育監	元専門高校校長、管理職の視点

予備調査のインタビュー質問項目

対象：マイスターハイスクールCEO（一部のみ）

番号 (No.)	内容	質問項目（CEO）
1	前提の確認	現在所属してる組織及び立場を教えてください。
2		この取組に参加した経緯と理由は何ですか。
3	現在の様子等	業務時間及び、学校出勤の頻度を教えてください。
4		教員とどのくらい関わっているのか。学校管理職とどれくらいの頻度で連絡を取り合っているのか。
5		本事業を推進するうえで、CEOの資質・能力として役立ったものはなにか。
6		「成果」を「自走化」と設定したら、MHSの自走化において、CEOはどの程度貢献できたのか。また、貢献できたのはなぜか。
7		定性的・定量的な側面からの本事業における成果はなにか。
8	事業検証関連	事業開始前と比較して、本事業によって成果・効果のあった学校と産業界の連携した活動のなかでも、特に新しい取組はどのようなことがありますか。
9		あなたは、MHSビジョン（目標）を特にどのような場面で意識することがありますか。
10		MHSビジョン（目標）の共有を関係者全体に浸透させるために、留意したことはどのようなことですか。
11		取組を通じて、自分を成長させることができましたか。それは、どのような成長でしたか。
12		本事業による生徒の変化、教員の変化をどのように捉えていますか？また、本事業の推進によって、ご自身の意識の変容はどのようなことですか。
13		本事業の推進によって、産業界の意識の変容はあったと思いますか？また、それはどのようなことですか。

アンケート調査（本調査）の設問項目

設問項目例：10の対象者に対して別々の質問を用意

	校長	副校長または教頭	MHS担当者	学科内全教員	CEO	産業実務家教員	事業推進委員会	企業関係者	代表管理機関
1、学校名を教えてください。・1、所属団体・企業名を教えてください。・1、学校設置者名を選んでください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2、あなたの担当教科を教えてください。			○	○					
3、あなたの勤務形態を教えてください。			○	○					
2、マイスター・ハイスクール事業の対象となる学科を教えてください。	○								
2、役職を教えてください。						○	○	○	○
3、学校名を教えてください。						○	○	○	○
3、本事業を推進したことによって、県の産業界または地域の産業界と連携した教育活動が、事業開始以前と比べて充実しましたか。	○	○	○	○					
4、産業界と連携した教育活動が充実したのは、何に取り組んだことが要因だと思いますか。最も当てはまる項目を選んでください。	○	○	○		○	○	○		○
5、産業界と連携した教育活動が充実したのは、何に取り組んだことが要因だと思いますか。2番目に当てはまる項目を選んでください。（前項の質問と同じ項目を選ばないようにご注意ください。）	○	○	○		○	○	○		○
10、産業界と一体となった教育活動の充実を進める上で、特に重要なマイスター・ハイスクールCEOの役割は何ですか。	○				○				
7、マイスター・ハイスクールCEOを配置したことによって、学校の目指す生徒像に向かって、生徒を育成することができたと思いますか。	○	○	○	○					
8、マイスター・ハイスクールCEOはどのくらいの頻度で学校に勤務し、事業のマネジメントを行っていますか。近い項目を選んでください。（今年度）	○								
6、マイスター・ハイスクールCEOの具体的な業務内容についてお書きください。					○				

※生徒向けのアンケートは別設問項目にて実施

アンケート調査（本調査）の概要

10の対象者に対してそれぞれアンケートを実施し、集計後にデータクリーニングを実施した。概要は次の通りである。

調査期間	令和5年10月26日～令和5年11月30日
調査対象	指定校18校の校長、副校長もしくは教頭、マイスター・ハイスクール事業担当者、マイスターハイスクール指定学科で授業を担当している常勤及び非常勤の全教員、CEO、産業実務家教員、事業推進委員、企業担当者、管理機関担当者、マイスター・ハイスクール事業の対象となる全生徒
調査方法	グーグルフォームを用いたオンラインアンケート
回収状況	校長17件 副校長もしくは教頭18件 マイスター・ハイスクール事業担当者87件 マイスター・ハイスクール指定学科で授業を担当している常勤及び非常勤の全教員184件 マイスター・ハイスクールCEO15件 産業実務家教員25件 事業推進委員 52件 企業関係者73件 代表管理機関 19件 マイスター・ハイスクール事業の対象となる全生徒 2987件

※代表管理機関は1つの機関が2名回答した。

インタビュー調査（本調査）の概要

インタビューは5校29名に実施した。基本的には対面インタビューとし、訪問時に日程が合わなかった対象者3名のみ後日オンラインインタビューを実施した。

学校	対象者	No.	役職	備考
熊本県立八代工業高等学校	校長	1	校長	
	MHS担当者	2	MHS担当教諭（情報技術科主任）	
	CEO	3	マイスターハイスクールCEO	
	産業実務家教員	4	西部電設株式会社 取締役営業部長	
	企業	5	株式会社肥後銀行 理事 地域振興部 部長	事業推進委員
	代表管理機関	6	熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課 課長	
福島県立小高産業技術高等学校	校長	7	校長	
	MHS担当者	8	MHS担当教諭（機械科）	
	CEO	9	マイスターハイスクールCEO	企業側も兼務
	産業実務家教員	10	タケルソフトウェア 代表	
	代表管理機関	11	福島県教育庁 高校教育課 指導主事	
福井県立若狭高等学校	校長	12	校長	
	MHS担当者	13	MHS担当教諭（海洋科学科主任）	
	CEO	14	マイスターハイスクールCEO	教頭
	産業実務家教員	15	福井県立大学海洋生物資源学部 名誉教授	
	企業	16	小浜海産物株式会社 専務取締役 営業一部長兼直販部長	事業推進委員
	代表管理機関	17	福井県教育庁 高校教育課 地域人材育成グループ 指導主事	
福井県立坂井高等学校	校長	18	校長	
	MHS担当者	19	マイスタハイスクール事業プロデューサー	
	CEO	20	マイスターハイスクールCEO	教頭
	産業実務家教員	21	福井大学 国際地域学部 講師	
	企業	22	株式会社UACJ 福井製造所 総務部 人事室	事業推進委員
	代表管理機関	23	福井県教育庁 高校教育課 地域人材育成グループ 指導主事	
北海道静内農業高等学校	校長	24	校長	
	MHS担当者	25	MHS担当教諭（農場長）	
	CEO	26	マイスターハイスクールCEO	副校長
	産業実務家教員	27	公益社団法人日本軽種馬協会 静内種馬場 軽種馬生産技術総合研修センター 種馬課 獣医師	
	企業	28	国分北海道株式会社 経営統括部長 兼 人事総務部長	
	代表管理機関	29	北海道教育庁学校教育局 高校教育課 キャリア教育指導係 指導主事	

※ 福島県立小高産業技術高等学校は、CEOが企業の回答を兼務した。



3. 仮説の検証



仮説① マイスター・ハイスクール事業によって産業界と連携した教育活動が充実する

結論 以下の結果から、仮説が支持された

関連する設問と結果

Q、本事業を推進したことによって、県の産業界または地域の産業界と連携した教育活動が、事業開始以前と比べて充実しましたか。

校長		副校長または教頭		MHS担当者		学科内全教員	
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
14	82.4	16	88.9	47	54.0	87	47.3
3	17.6	2	11.1	34	39.1	84	45.7
0	0.0	0	0.0	4	4.6	9	4.9
0	0.0	0	0.0	2	2.3	4	2.2
17	100.0	18	100.0	87	100.0	184	100.0

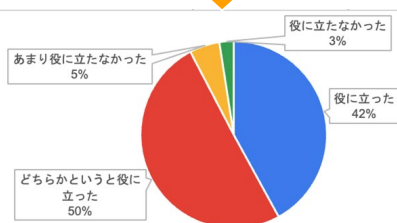
Q、マイスター・ハイスクールCEOを配置したことによって、学校の目指す生徒像に向かって、生徒を育成することができたと思いますか。

校長		副校長または教頭		MHS担当者		学科内全教員	
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
12	70.6	11	61.1	23	26.4	45	24.5
5	29.4	5	27.8	46	52.9	86	46.7
0	0.0	0	0.0	10	11.5	27	14.7
0	0.0	0	0.0	2	2.3	11	6.0
0	0.0	2	11.1	6	6.9	15	8.2
17	100.0	18	100.0	87	100.0	184	100.0

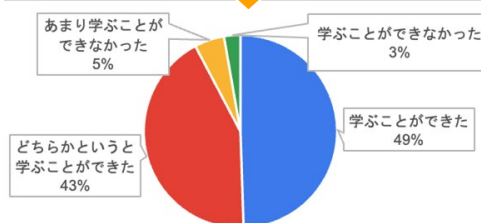
Q、産業実務家教員を配置したことによって、学校の目指す生徒像に向かって、生徒を育成することができたと思いますか。

校長		副校長または教頭		MHS担当者		学科内全教員		CEO	
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
15	88.2	12	66.7	33	37.9	72	39.1	9	60.0
2	11.8	6	33.3	32	36.8	70	38.0	6	40.0
0	0.0	0	0.0	11	12.6	18	9.8	0	0.0
0	0.0	0	0.0	1	1.1	4	2.2	0	0.0
0	0.0	0	0.0	10	11.5	20	10.9	0	0.0
17	100.0	18	100.0	87	100.0	184	100.0	15	100.0

Q、学校外の方（企業など）と連携した授業や実習等は、学校生活の満足度にどのように影響していますか。【生徒】



Q、学校外の方（企業など）からの授業や実習等では、学校の中ではなかなか得られない最先端のことを学ぶことができましたか。【生徒】



考察

アンケート調査結果より

- 当事者の90%以上が充実したと回答。
- 生徒の変容は管理職から高い評価を得ている。
- 生徒の回答からは、**学校生活の満足度や最先端の学びへの繋がりが**あると90%以上が肯定的な回答。
- 教育活動が充実した取組は、「CEOの配置」及び「産業実務家教員の授業」が上位であり、それらの取組によって「学校の目指す生徒像に向かって生徒を育成できた」と、管理職の100%が肯定的に回答。

インタビュー調査結果より

- より密度の濃い授業が展開できた。（教員）
- 生徒に新鮮さを与えた。影響は大きかった。（教員）
- 産業界と学校が共に教育ができた。（教員）
- 3年間を通して**生徒の学びが変化した**。（教員）
- 単発を継続に、**学校全体の取組となった**。（校長）
- 関わる人が増えた。利益は相当あった。（校長）

補足

生徒のアンケート調査の一部は「第6章生徒の声（自由記述）」参照。設問は次の2問である。

「Q,14 学校外の方（企業など）からの授業や実習等について、あなたはどのように感じていますか。（印象に残ったこと、その時に感じたことなどをお書きください。）」 「 Q,15 以上の他に、学校外の方（企業など）との取り組みによって、ご自身の意識や行動でなにか変化したことはありますか。」

仮説②-1 ビジョンや意識が共有できている方が、取組が上手くいく

結論 以下の結果から、仮説が支持された

関連する設問と結果

Q、現在、あなたは、産業界と高校との連携の意義や必要性をどの程度感じていますか。

校長		副校長または教頭		MHS担当者		学科内全教員		CEO		産業実務家教員		事業推進委員会		企業関係者		代表管理機関	
17	18	87	184	15	25	52	73	19									
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
17	100.0	17	94.4	60	69.0	114	62.0	15	100.0	20	80.0	49	94.2	65	89.0	19	100.0
0	0.0	1	5.6	22	25.3	59	32.1	0	0.0	5	20.0	3	5.8	8	11.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	2	2.3	6	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	3	3.4	5	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	100.0	18	100.0	87	100.0	184	100.0	15	100.0	25	100.0	52	100.0	73	100.0	19	100.0

【校長】 【副校長または教頭】
【MHS担当者】 【学科内全教員】
の「とても感じている」「少し感じている」<肯定的回答者>

【校長】 【副校長または教頭】
【MHS担当者】 【学科内全教員】
の「あまり感じていなかった」「感じていなかった」<否定的回答者>

MHS担当		クロス集計		肯定		否定	
人	%	選択肢	人	%	人	%	
45	54.9%	充実した	2	40.0%			
33	40.2%	少し充実した	1	20.0%			
3	3.7%	あまり充実していない	1	20.0%			
1	1.2%	充実していない	1	20.0%			
82	100.0%	合計	5	100.0%			

学科内全教員		肯定		否定		
人	%	選択肢	人	%	人	%
84	48.6%	充実した	3	27.3%		
82	47.4%	少し充実した	2	18.2%		
6	3.5%	あまり充実していない	3	27.3%		
1	0.6%	充実していない	3	27.3%		
173	100.0%	合計	11	100.0%		

考察

アンケート調査結果より

- 管理職100%、MHS担当教員72.4%、学科内全教員72.3%、CEO86.7%、産業実務家教員96.0%、事業推進委員会88.5%、代表管理機関94.7%の割合で連携の意義を感じている。（ビジョンや意識の共有）
- 当事者の90%以上が教育活動が充実したと感じている。（取組が上手くいったと想定）
- MHS担当教員、その他教員ともに、**意義や必要性に肯定的であるほうが、教育活動が充実したと回答している。**

インタビュー調査結果より

- 29人中半数の16人が専門高校と産業界の関係性が深まる要素として「ビジョンの共有」を明言。
- 「**ビジョンの共有機会を複数回設定**」は（14人）が触れており、31の概念のうち2番目に多い。
- 「**ビジョンや在り方を再定義**」は（6人）触れている。

補足

- ・ 校長、副校長または教頭は肯定的な回答者が充実度合いも100%肯定的回答
- ・ MHS担当教員（対象者87人）:意義や必要性に肯定的82人（94.3%）、否定的5人（5.7%）。教育活動充実の回答割合は肯定的が78人（95.1%）、否定的が3人（60%）
- ・ その他教員（対象者184人）:意義や必要性に肯定的173人（94.0%）、否定的11人（6.0%）。教育活動充実の回答割合は肯定的166人（96.0%）、否定的が5人（45.5%）

「ビジョンを関係者に浸透させるために留意もしくは工夫したこと。」の自由記述に回答した校長・MHS担当者・CEOを協働の段階ごとに一覧にまとめた。(赤字は複数回答)

協働の段階	校長	MHS担当者	CEO
1	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けての具体的な数値やKPIを示した ・企業のメリット（例えば、起業家精神育成）を頭に入れた企業とのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・抽象的な計画ではなく具体的に何をどのようにするのかを明確にした。 ・繰り返し説明を行った。 ・広報活動に注力した。 ・関係者へメリットを提示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内には本事業の役割業務分担を依頼した。 ・各会議においてビジョンの共有をした。 ・新しくビジョン共有の研修会を実施した。 ・地元企業に事業の趣旨説明・訪問研修・出前授業・アンケートなど段階的な共有をした。 ・生徒向けに簡易な説明資料を作成した。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等で繰り返しビジョンを説明した。 ・目指す生徒像をわかりやすい言葉に置き換えた。 ・実践内容や学びの有用性についてHP等で発信をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の取組実施の際に簡単な要項を作成し、目的や目標などを明記した。 ・校内の発表会や啓発運動をした。 ・職員会議で研修を行った。 ・中学生体験入学校内の学校通信などで広報をした。 ・同年代の志ある教職員から浸透させた。 ・企業と連携の意義を発信し続けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンの共有時に改善や修正の意見があればすぐに反映してフィードバックした。 ・ビジョンを校内教職員へ周知するため、機会が許す限り職員会議などで説明した。 ・会議に生徒も参加させた。 ・会場を提供し普段直接的関わりのない方たちに事業説明と授業見学を実施した。 ・県教育長、文科省調査官、産業界代表者をパネリストに迎えたシンポジウムの開催した。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営委員会での協議をした ・市役所や地元企業等へ説明をした ・職員会議や運営委員会等だけではなく、PTAや学校後援会、同窓会などで毎回共有をした。 ・新転任者に説明。 ・関係者には、ビジョンや学校状況を説明し最後にアンケートや講評をもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議で業務進捗報告書を共有した。 ・共有ツール（GoogleWorks等）を活用して、取組・を可視化した。 ・定期的に、企業と連携する上での課題や校内の課題を双方から集約し、計画を改善した。 ・定期的な会議を設定し頻繁に話題に挙げた。 ・地域で生徒の発表を行った。 ・会議の最初に確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に向いて話をした。 ・校内では意欲のある先生に絞って伝えた。 ・高校からの積極的な情報発信をした ・日々の学校内でのコミュニケーションから、徐々に会議へ移行した。 ・年度や学期はじめの会議でビジョンを共有。 ・本校のPR資料にビジョンを掲げ、対外的な説明においてもビジョンの周知に努めた。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・地元新聞への露出を増やした。特に生徒の取り組み過程、生徒の変化の取材をお願いした。 ・中学校や他校へのPR活動に学校紹介動画やPRチラシを配布し、MHS事業の活動内容や成果などを報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共有だけではなく意見をもらう時間を多く設けた。 ・実際に生徒の取り組みを見てもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みをあらゆるところ、特に学校外へ情報発信し続け外から得られた反応を関係者へ伝えていく。

仮説③ 学校・企業それぞれのやりたいことを実現するような取組（関係）の方が上手くいく

結論 以下の結果から、仮説が支持された

関連する設問と結果

Q、本事業を推進したことによって、県の産業界または地域の産業界と連携した教育活動が、事業開始以前と比べて充実しましたか。（再掲）

校長		副校長または教頭		MHS担当者		学科内全教員	
17	18	18	18	87	184	184	184
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
14	82.4	16	88.9	47	54.0	87	47.3
3	17.6	2	11.1	34	39.1	84	45.7
0	0.0	0	0.0	4	4.6	9	4.9
0	0.0	0	0.0	2	2.3	4	2.2
17	100.0	18	100.0	87	100.0	184	100.0

Q、産業界（企業）として、高校教育に関わることのメリットを感じていますか。最も当てはまる項目を選んでください。

	CEO		産業実務家教員		事業推進委員会		企業関係者	
	15	25	52	73	73	73	73	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
①地域人材の募集・採用活動への活用	1	6.7	4	16.0	13	25.0	24	32.9
②社内人材育成方針などの見直し	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③若者のセンスや感覚を企業経営へ活用	1	6.7	3	12.0	2	3.8	2	2.7
④地域産業の発展を担う人材育成への貢献により、地域の企業としての社会的責任を果たすことができる	11	73.3	12	48.0	25	48.1	37	50.7
⑤関わった社員が高校生との接点を通じ、初心に戻った、頑張ろうと思うようになったなどのモチベーションの向上等	0	0.0	0	0.0	2	3.8	1	1.4
⑥関わった社員がより主体的に業務に取り組むようになるなど前向きな変化による社内活性化	0	0.0	0	0.0	1	1.9	2	2.7
⑦他の企業との情報交換のきっかけとなる	0	0.0	0	0.0	1	1.9	1	1.4
⑧企業における認知度向上	0	0.0	1	4.0	1	1.9	2	2.7
⑨産業自体の魅力発信	2	13.3	2	8.0	3	5.8	2	2.7
⑩その他（ ）	0	0.0	3	12.0	4	7.7	2	2.7
合計	15	100.0	25	100.0	52	100.0	73	100.0

専門高校と産業界の関係性の段階
 垂直的關係 ▶ 1
 水平的關係 ▶ 2
 協働的關係 ▶ 3
 持続的關係 ▶ 4
 【校長】【MHS担当者】【CEO】
 3つの対象者全員回答平均

開始時 現在

1.7 → 2.6

考察

アンケート調査結果より

- 学校側の当事者のほぼ100%がやりたいことを実現（学校のやりたいことを「生徒の資質・能力の向上」と設定）
- 企業側の100%がやりたいことを実現（企業のやりたいことを「高校教育に関わるメリット」と設定）
- 学校と企業の連携の事業開始前と事業開始後の変化は、1.7から2.6に変化。本事業を通じて関係性が1段階近く高まっている。

インタビュー調査結果より

- アンケート評価のやり方が正しかったのかは自信がない。ただ、僕は自信を持って、うちの生徒伸びているんだってことを伝えたい。（学校）
- 高校生に全く知られていない企業だったが、企業を知ってもらうことができた。そして、一つの企業というよりも我々がいる産業界に興味を持ってもらうことができたことが最大のメリットだった。（企業）

補足

産業界（企業）の
 メリット内訳

④社会的責任が対象者（CEO、産業実務家教員、事業推進委員会、企業担当者）、全員が第一に選択、①地域人材の募集・採用活動への活用が第二位、⑧企業の認知度向上が第三位である。

専門高校と産業界
 の関係性の段階

・「上手くいく」を「連携体制の強化」とすれば「4段階の伸長」の変化に注目。
 ・すべての学校が段階の高まりを実感（令和3年度の高校：1、令和4年度は0.8、令和5年度は0.5の変化） ※詳細はスライド32

学校にとって企業との関わりはどのように感じられたのでしょうか。アンケート調査の設問項目「現在、高校にとって、地域や産業界と高校が連携する価値や意味・実現したいことは何だと思いますか（教育改革の視点から教えてください）。」の回答は以下の通り。

校長より

- ・高校生の**体験・実践の質を高める**。
- ・**学校で学んでいることの価値を生徒自身が再評価**できる。また、実務家教員など教員以外から指導を受けることで**実社会の様子を知ることができ、様々な大人と接する機会がコミュニケーション力の向上につながる**。
- ・生徒が主体的に学び考えるというアクティブラーニングの視点からも**地域や産業界との連携が強まることで大変価値のある事業**
- ・今までも地域や産業界は「地域の学校を支えていかないとけない」と考えてはいたが、現実的には行動には繋がっていなかった。今後、学校が存在する意味を地域や産業界が自分事として捉え、積極的・継続的に教育活動に参画する必要がある。
- ・学校が学校だけで教育を行うことよりも、産業界と連携することの方が生徒にとって、**直接仕事現場の感覚を学ぶ機会があり取り組む意欲の向上**につながる。

学科内全教員より

- ・生徒が考えている**社会と現実的な問題の溝を埋める**ことに役立った。
- ・地域や産業界を通して、**学校内だけでは学ぶ事の出来ない、先進的でより専門性の高い学びが教授**できた。
- ・専門性を持った地域の方と連携することで、担当教員としては地域の協力により、**負担が減少したという教員からの声**もあります。
- ・生徒が社会の中で自分の力を生かして貢献できる**体験の機会**を持つことで、**自己理解を深め、自分の将来に希望を持って思い描ける**こと。
- ・産業界から求められる人材について**教員と生徒の意識改革**が出来る
- ・生徒が活躍する場が増えて、**自己肯定感や自己有用感が向上する機会**がととも増えること。
- ・高校の専門的な教科において、時代の変化に合わせた技術を地域の産業界と連携して教育に取り入れることは、特に**生徒の技術教育の効果が高まる**と感じました。

MHS担当より

- ・移りゆく社会情勢に対応している産業界と連携することによって、社会情勢の変化に対応できる人材を育成する。**教員では指導しきれないより専門的な実技指導を連携し、理論と実践の両輪で指導**をすることができる。
- ・現場を知ること、その産業についての**漠然としたイメージが具現化され、自身の進路と結び付けて考える**ことができる。
- ・**実際の現場を知ること、本物を知ることが**できる点。
- ・**実践的な学習機会の提供と地域社会の貢献や郷土愛を育む**こと。
- ・学校という限られた環境の中で過ごす生徒たちにとって、**実社会で活躍する企業人と接する機会**ができることは、**生徒たちの職業観、勤労観の醸成に役立つ**と感じる。
- ・教員だけでは気づかない所を提案していただける点。
- ・各学科に共通する教科も含めた「**学び**」の**意義・意味を体感し意識できる**ようになること。ものごとの「**学び方**」の必要性を知ること。

補足

Q、本事業にはどのような特徴があると思いますか。当てはまる項目をすべて選んでください。（複数回答）

対象者	校長		副校長または教頭	
	人数		人数	
選択肢	人	割合 (%)	人	割合 (%)
生徒が自分で考えたり工夫をする機会が増えた、	15	88.2	15	83.3
生徒が主体的に授業に取り組むようになった、	11	64.7	10	55.6
生徒が協働的に物事を進めるようになった、	15	88.2	13	72.2
生徒が自身の進路・職業観と関連付けて考えることができる、	13	76.5	12	66.7
教員が産業界との連携について、主体的に取り組むようになった、	12	70.6	13	72.2
教員同士の協働による取組が増えた、	9	52.9	9	50.0
教員が自身の研鑽をするようになった、	11	64.7	7	38.9
特に今までと変わらない、	0	0.0	0	0.0
わからない、	0	0.0	0	0.0
合計	86	100.0	79	438.9

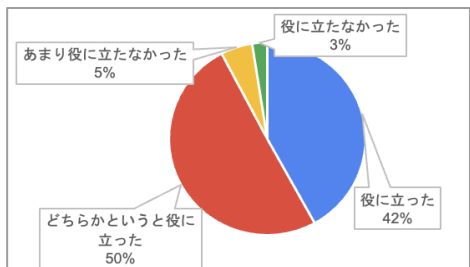
仮説④-1

本事業によって生徒の資質・能力の伸長、意識の変容（進路への意識、キャリア観、地域貢献の意識など）、教員の意識の変容、つまりは学校の変革につながる

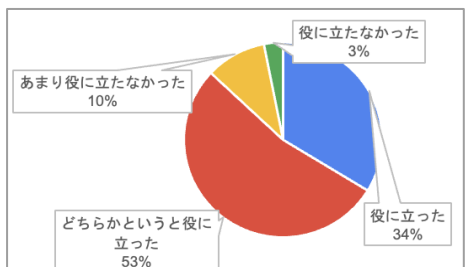
結論 以下の結果から、仮説が支持された

関連する設問と結果

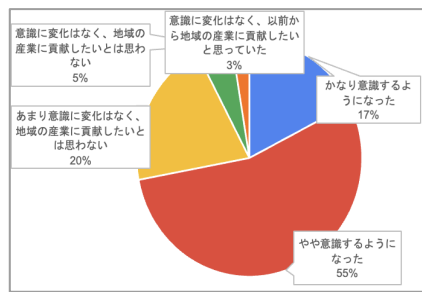
Q、学校外の方（企業など）と連携した授業や実習等は、自分の知識や能力を高めるのに役に立ちましたか。【生徒】



Q、学校外の方（企業など）と連携した授業や実習等は、自分の意見や考えを人に伝える力を育てるのに役に立ちましたか。【生徒】



Q、学校外の方（企業など）と連携した授業や実習等を通して、地域の産業の発展に貢献したいと意識するようになりましたか。【生徒】



Q、本事業の推進によって、ご自身の意識や行動の変化はありましたか。（教員の意識の変容）

MHS担当者		
	87	
	人	割合 (%)
はい	60	69.0
いいえ	27	31.0
合計	87	100.0

Q、現在、あなたは、産業界と高校との連携の意義や必要性をどの程度感じていますか。

MHS担当者		学科内全教員		開始時	
87		184		87	184
人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
60	69.0	114	62.0	31	35.6
22	25.3	59	32.1	72	39.1
2	2.3	6	3.3	46	52.9
3	3.4	5	2.7	89	48.4
87	100.0	184	100.0	5	5.7
				18	9.8
				5	5.7
				87	100.0
				184	100.0

Q、本事業を推進するにあたり、あなたは当事者意識を持って取り組むことができましたか。

校長	副校長または教頭	MHS担当者	学科内全教員
17	18	87	184
人	割合 (%)	人	割合 (%)
16	94.1	42	48.3
1	5.9	59	32.1
0	0.0	27	31.0
0	0.0	6	6.9
0	0.0	12	13.8
0	0.0	40	21.7
17	100.0	6	6.9
		14	7.6
		87	100.0
		184	100.0

考察

アンケート調査結果より

- 生徒の資質・能力伸長は、92%（直接的設問）87%（間接的設問）が肯定的に回答している。また、意識の変容は（地域貢献の意識）は72%が肯定的に回答している。
- 教員の意識の変容は、69%が「はい」と回答。連携の意義や必要性は、MHS担当が94.3%（開始時88.5%）、学科内全教員が94.1%（開始時87.5%）である。

仮説④- 2

本事業によって生徒の資質・能力の伸長、意識の変容（進路への意識、キャリア観、地域貢献の意識など）、教員の意識の変容、つまりは学校の変革につながる

結論

以下の結果から、仮説が支持された

考察（続き）

インタビュー調査結果の分析ワークシートより

※「教育観の変容」に関連する専門高校と産業界の関係性が深まる要素としては2つあり、教員の「教育観の変容」は、教員の5つのサブカテゴリーのうちの1つである。

教育観の変容

- 生徒を主語にした学校運営（6）：これまでの「指導」という教育観から「支援」という教育観への転換。
- 教員の外部への意識の高まり（6）：外部との連携を通じて教員の意識が変化し、学校を企業に開く抵抗がないこと。

インタビュー内容より抜粋（要約）：教員の意識の変容

- 今年度は、生徒だけではなくて、職員が夏休みを利用して、企業で研修会を行った。それを本校だけではなく県内の高校に波及する形でも実施。外部への姿勢は大きく変化したといえる。
- 大事なことは現場の教師が社会的な人脈を持つこと、そしてそこ話合いながらやるということが当たり前になること。その感覚、価値観が広がれば自然とPDCAみたいなことも起こった。
- 一つ言うなら、先生たちが学校を開くことに対する抵抗感が、かなり下がった。そういう組織って協働と言いながら、外部を本当に入れて、ましてや授業に関わらせるっていうのは、実は結構ハードルが高いところがあるんですけど、先生たちが進んで周辺の企業を回って、連携先を今、取ってきている。
- 先生の自立、主体性みたいなものが自然に育つということは間違いなくあります。外部の人との接触っていうのは教師にとっても、すごく刺激になるのは多分間違いのないですね。実は生徒よりも先生のほうが壁をつくっている。それが変化した。

※「学校の変革」は教員の意識の変容と設定した。

補足

アンケート調査結果における教員の自由記述欄から「教員の価値観の変容」を意識・価値観変容と行動変容

- 意識・価値観の変容
 - 新しいことへの挑戦のハードルが下がった
 - 学校だけではなく地域や企業とともに生徒を育てるという意識になった
 - 閉鎖的な職場や視野の狭さに気がついた（民間の立場から学校を見ることができるようになった）
 - 生徒を指導する立場から伴走という立場へ視点を定める必要性を感じるようになった
 - 教員が学び続ける必要性を感じた
 - 他学科との繋がり、学びの連続性、教員同士の協働の必要性を感じた
- 行動変容
 - 進路指導が以前より具体的になった
 - 自己研鑽のため、研修に積極的に参加するようになった
 - 積極的に外部とコミュニケーションを図るようになった
 - 教員間の協働や外部との協働が増えた
 - 他学科とコラボ授業をしたり、他学科の内容を意識的に授業に取り入れるようになったりした

仮説⑤

授業・実習、カリキュラムなど、産業界が高校教育に関わることによって産業界（企業）の意識改革、社員の行動変容につながる

結論

以下の結果から、仮説は支持された。
（正確には意識の変容は明かだが行動変容は部分的であった。）

関連する設問と結果

Q、高校教育に関わったことによって、ご自身の意識や行動になにか変化はありましたか。当てはまる項目をすべて選んでください。

	CEO		産業実務家教員		事業推進委員会		企業関係者	
	15		25		52		73	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
①地域の関係者とのコミュニケーションが増えた,	10	66.7	11	44.0	23	44.2	26	35.6
②地域づくりへの関心が高まった,	8	53.3	9	36.0	26	50.0	35	47.9
③学校や高校生に以前より注目ようになった,	9	60.0	18	72.0	31	59.6	40	54.8
④企業内の若手社員への接し方が変わった,	3	20.0	0	0.0	2	3.8	10	13.7
⑤物事を柔軟に考えられるようになった,	5	33.3	3	12.0	3	5.8	8	11.0
⑥当たり前のことを再度見つめ直す機会となった,	7	46.7	8	32.0	7	13.5	21	28.8
⑦高校生のがんばりを見て、自分もがんばりたいと思った,	5	33.3	9	36.0	14	26.9	22	30.1
⑧高校生の発想やアイデアに触れて刺激を受けた,	3	20.0	5	20.0	19	36.5	17	23.3
⑨特にない,	2	13.3	1	4.0	0	0.0	0	0.0
⑩ その他 ()	2	13.3	4	16.0	1	1.9	3	4.1
合計	54	360.0	68	100.0	126	242.3	182	249.3

考察

アンケート調査結果より

- 産業界（企業）の関わったほぼすべての人が意識や行動に変化があったと答えている。
- 165人中162人（98.1%）が意識もしくは行動の変容があったと回答
- 地域との関係者とのコミュニケーションが増えた、地域づくりの関心が高まった、学校や高校生に以前より注目するようになった、高校生の発想やアイデアに触れて刺激を受けたなどの変容が見られる。
- 意識の変容（②③⑤⑥⑦⑧）は比較的高い割合がみられるが、行動変容（①④）は部分的であった。
- ④は企業における通常業務の行動変容であるが、他の項目と比べて低い割合であり、業務内の行動変容は一部に留まるといえる。

（詳細）

- CEO15人中10人が「地域の関係者とのコミュニケーションが増えた」9人が「学校や高校生に以前より注目するようになった」8人が「地域づくりへの関心が高まった」7人が「当たり前のことを再度見つめ直す機会となった」と回答。
- 産業実務家教員25人中18人が「学校や高校生に以前より注目するようになった」11人が「地域の関係者とのコミュニケーションが増えた」と回答。
- 事業推進委員会52人中31人が「学校や高校生に以前より注目するようになった」26人が「地域づくりへの関心が高まった」23人が「地域の関係者とのコミュニケーションが増えた」と回答。
- 企業関係者の73人中40人が「学校や高校生に以前より注目するようになった」35人が地域づくりへの関心が高まった」26人が「地域の関係者とのコミュニケーションが増えた」と回答。

PDCAにしっかり取り組んでいるところは、効果的・効率的に取り組めている。

結論

PDCAの重要性は理解されており、その取組が**関係者にある程度影響を及ぼしているものと考えられるが、効果的かどうかはまだ検証できていない。また、「効率的」を業務効率化（コストパフォーマンス）とするならば、それに該当する自由記述は見られない。**

関連する設問と結果

Q、本事業を推進するにあたり、あなたは高校や産業界の現状や課題について把握できましたか。

	校長		副校長または教頭		MHS担当者	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
概ね把握できた	12	70.6	12	66.7	20	23.0
少し把握できた	5	29.4	6	33.3	47	54.0
あまり把握できなかった	0	0.0	0	0.0	16	18.4
把握できなかった	0	0.0	0	0.0	4	4.6
合計	17	100.0	18	100.0	87	100.0

Q、上記の設問で「概ね把握できた」「少し把握できた」と回答した方に質問です。現状の課題を踏まえ、マイスター・ハイスクールビジョンの実現に向けて具体的な計画を立てましたか。

	校長		副校長または教頭		MHS担当者	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
かなり具体的に計画を立てた	7	41.2	8	44.4	12	18.5
やや具体的に計画を立てた	8	47.1	9	50.0	32	49.2
計画を立てたが、具体性は乏しい	1	5.9	1	5.6	14	21.5
具体的な計画は立てなかった	1	5.9	0	0.0	7	10.8
合計	17	100.0	18	100.0	65	100.0

Q、マイスター・ハイスクールビジョンの実現に向けて立てた計画について、どの程度実行できているのか評価（振り返り）をしていますか。

	校長		副校長または教頭		MHS担当者	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
している	10	58.8	9	50.0	25	28.7
少ししている	6	35.3	9	50.0	29	33.3
あまりしていない	1	5.9	0	0.0	12	13.8
していない	0	0.0	0	0.0	4	4.6
わからない	0	0.0	0	0.0	17	19.5
合計	17	100.0	18	100.0	87	100.0

Q、上記の設問で「している」「少ししている」と回答した方に質問です。評価結果を踏まえ、課題や改善策を明文化し、関係者間で共有していますか。

	校長		副校長または教頭		MHS担当者	
	人	割合 (%)	人	割合 (%)	人	割合 (%)
している	6	35.3	8	44.4	20	37.0
少ししている	10	58.8	8	44.4	30	55.6
あまりしていない	0	0.0	2	11.1	3	5.6
していない	0	0.0	0	0.0	1	1.9
わからない	1	5.9	0	0.0	0	0.0
合計	17	100.0	18	100.0	54	100.0

校長のクロス集計

左記4つの設問すべてにおいて肯定的な評価をした群

それ以外の群

本事業を推進するにあたり、あなたは学校内外の関係者と相談しながら協動的に進めることができましたか。	肯定		否定	
	人	%	人	%
選択肢				
できたと思う	4	66.7%	7	63.6%
少しできたと思う	2	33.3%	4	36.4%
あまりできなかったと思う	0	0.0%	0	0.0%
できなかったと思う	0	0.0%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	0	0.0%
合計	6	100.0%	11	100.0%

本事業を推進するにあたり、あなたは当事者意識を持って取り組むことができましたか。	肯定		否定	
	人	%	人	%
選択肢				
できた	6	100.0%	10	90.9%
少しできた	0	0.0%	1	9.1%
あまりできなかった	0	0.0%	0	0.0%
できなかった	0	0.0%	0	0.0%
合計	6	100.0%	11	100.0%

考察

完全にPDCAを回せたことに肯定的6人、否定的11人。その内で協動的に進められた割合は肯定的100% (66.7% + 33.3%)、否定的100% (63.6%+36.4%)。当事者意識をもって行動した割合は肯定的100% (100%)、否定的100% (90.9% + 9.1%)。PDCAサイクルの実践と校長の意識や行動には影響を及ぼしているとはいえない。

結論

PDCAの重要性は理解されており、その取組が**関係者にある程度影響を及ぼしているものと考えられるが、効果的かどうかはまだ検証できていない。また、「効率的」を業務効率化（コストパフォーマンス）とするならば、それに該当する自由記述は見られない。**

副校長・教頭のクロス集計

左記4つの設問すべてにおいて肯定的な評価をした群	それ以外の群			
本事業を推進するにあたり、あなたは学校内外の関係者と相談しながら協働的に進めることができましたか。	肯定		否定	
選択肢	人	%	人	%
できたと思う	5	83.3%	7	58.3%
少しできたと思う	1	16.7%	5	41.7%
あまりできなかったと思わない	0	0.0%	0	0.0%
できなかったと思わない	0	0.0%	0	0.0%
わからない	0	0.0%	0	0.0%
合計	6	100.0%	12	100.0%
本事業を推進するにあたり、あなたは当事者意識を持って取り組むことができましたか。	肯定		否定	
選択肢	人	%	人	%
できた	5	83.3%	6	50.0%
少しできた	1	16.7%	5	41.7%
あまりできなかった	0	0.0%	1	8.3%
できなかった	0	0.0%	0	0.0%
合計	6	100.0%	12	100.0%

考察

PDCAを回せたことに肯定的6人、否定的12人。その内で協働的に進められた割合は肯定的100%（83.3%+16.7%）、否定的100%（58.3%+41.7%）。当事者意識をもって行動した割合は肯定的100%（83.3%+16.7%）、否定的91.7%（50%+41.7%）。

MHS担当者のクロス集計

左記4つの設問すべてにおいて肯定的な評価をした群	それ以外の群			
本事業を推進するにあたり、あなたは学校内外の関係者と相談しながら協働的に進めることができましたか。	肯定		否定	
選択肢	人	%	人	%
できたと思う	4	80.0%	30	36.6%
少しできたと思う	0	0.0%	29	35.4%
あまりできなかったと思わない	0	0.0%	11	13.4%
できなかったと思わない	1	20.0%	2	2.4%
わからない	0	0.0%	10	12.2%
合計	5	100.0%	82	100.0%
本事業を推進するにあたり、あなたは当事者意識を持って取り組むことができましたか。	肯定		否定	
選択肢	人	%	人	%
できた	5	100.0%	37	45.1%
少しできた	0	0.0%	27	32.9%
あまりできなかった	0	0.0%	12	14.6%
できなかった	0	0.0%	6	7.3%
合計	5	100.0%	82	100.0%
本事業の推進によって、ご自身の意識や行動の変化はありましたか。	肯定		否定	
選択肢	人	%	人	%
はい	5	100.0%	55	67.1%
いいえ	0	0.0%	27	32.9%
合計	5	100.0%	82	100.0%

考察

PDCAを回せたことに肯定的5人、否定的82人。その内で協働的に進められた割合は肯定的80%（80%）、否定的72%（36.6%+35.4%）。当事者意識をもって行動した割合は肯定的100%（100%）、否定的78%（45.1%+32.9%）。さらに**自身の意識や行動に変化をもたらした割合は肯定的100%、否定的67.1%となっている。**

PDCAにしっかり取り組んでいるところは、効果的・効率的に取り組めている。

結論

PDCAの重要性は理解されており、その取組が**関係者にある程度影響を及ぼしているものと考えられるが、効果的かどうかはまだ検証できていない。また、「効率的」を業務効率化（コストパフォーマンス）とするならば、それに該当する自由記述は見られない。**

関連する設問と結果

Q、事業開始後の新たな取組、充実させた取組の中で、特に効果があった取組は何ですか。取組の概要（充実させた取組は、何を充実させたのか）とその効果について教えてください。【自由記述】

- CEO、産業実務家教員の配置
- 企業の話聞くだけでなく現実的な課題について取り組むことで学校の学びの必要性を体感（スポットではなく実習として等）
- 学年間（3年間）の学びの連続性・継続性・一貫性
- 学科間の連携（学科横断の発表会など）、横断的視点の醸成による主体性向上
- 教員への実地研修や社員研修による教員のレベルアップ
- 評価基準の設定及び外部の客観的評価導入
- 企業との関わりによって、生徒が主体的になる

以上のような取り組みが効果的だとの回答があったが、**効率的な取り組みを業務効率化（コストパフォーマンス）と設定した際に、それらに関する記述はなかった。よって「効果的な取り組みはあったものの、効率的な取り組みはなかった。」**といえる。

補足

「Q、事業開始後の新たな取組、充実させた取組の中で、特に効果があった取組は何ですか。取組の概要（充実させた取組は、何を充実させたのか）とその効果について教えてください。」を協働体制の段階別に区分し、各段階での取組を整理した。**産業界との関係性の段階により、取組が異なる**ことが明らかとなった。

協働の段階	校長
1	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の取組である実習課題や成果発表会を見直し ・継続的な取組活動を地域を巻き込んで実行
2	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業と連携した課題研究などの探究型の学習 ・専門家による生徒への直接指導 ・企業から困りごとの解決依頼を受け、現実の課題解決に取り組んでいる。何が課題なのか、その解決をどのように図るのかユーザーと繰り返し対話すること ・生徒が地域の企業に出かける活動を増やす ・関係機関との連携（商品開発）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の成果を県内の専門高校へ発信 ・長期の企業実習 ・「育成を目指す生徒像」を噛み砕いて定義、周知 ・既存学科の特徴に合わせた授業の設計 ・ボトムアップによるカリキュラムづくり ・担当者や該当学科だけではなくすべての教員への情報共有
4	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界のリアル（本当に困っている）な課題への解決策立案 ・企業だけではなく、幼少中などとの協働

※ MHS担当者及び、CEOは次ページ参照

仮説 ⑥-4

PDCAにしっかり取り組んでいるところは、効果的・効率的に取り組めている。

補足資料

アンケート調査の質問項目「事業開始後の新たな取組、充実させた取組の中で、特に効果があった取組は何ですか。取組の概要（充実させた取組は、何を充実させたのか）とその効果について教えてください。」の自由記述に回答した校長・MHS担当者・CEOを協働の段階ごとに区切って以下にまとめた。

協働の段階	校長	MHS担当者	CEO
1	<ul style="list-style-type: none"> 従来の取組である実習課題や成果発表会を見直し 継続的な取組活動を地域を巻き込んで実行 	<ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修（生徒へ研修前に教員が実施） 出前授業 企業実習先を複数確保 成果発表会へ企業担当者の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と協働授業（単発） 学科連携の発表会開催 学科間における授業での交流 探究学習におけるわかりやすい成果
2	<ul style="list-style-type: none"> 地域や企業と連携した課題研究などの探究型の学習 専門家による生徒への直接指導 企業から困りごとの解決依頼を受け、現実の課題解決に取り組んでいる。何が課題なのか、その解決をどのように図るのかユーザーと繰り返し対話すること 生徒が地域の企業に出かける活動を増やす 関係機関との連携（商品開発） 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者と直接話をする機会 事業者と協働した課題解決学習 通常の実習に企業人を招く 生徒に身につけさせたい資質・能力のルーブリック作成 生徒の発表機会を増やす 生徒の発表に外部評価を受ける仕組みづくり 活動を数値化し、教員全体で共有 地元企業をハブとした学校間連携 	<ul style="list-style-type: none"> 企業実習先と教員の事前事後学習の対話 企業担当者と一緒に課題解決学習 各授業で対話を場面を意図的に増やした
3	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の成果を県内の専門高校へ発信 長期の企業実習 「育成を目指す生徒像」を噛み砕いて定義、周知 既存学科の特徴に合わせた授業の設計 ボトムアップによるカリキュラムづくり 担当者や該当学科だけではなくすべての教員への情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 授業の公欠を認め、現地での調査活動を学校のシステムとして構築 地元企業における出前授業や企業実習、インターンシップ 資格取得等による連携のわかりやすい成果 各授業における教科横断的な学びの展開 適宜、外部から講師を招聘した職員研修 取組をメディアに発信 学科連携の取組 	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携の経験をインプットだけではなくアウトプットの機会もつくること 最先端の機器導入 3年間の連続した学び 授業や実習に関わる企業担当者の声をカリキュラムや学校経営に反映 市町村の行政計画の内容を授業で実施 課題解決学習が地域や産業界の課題を実際に解決すること
4	<ul style="list-style-type: none"> 産業界のリアル（本当に困っている）な課題への解決策立案 企業だけではなく、幼少中などとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> 課題への探究学習と地域振興の掛け合わせ 一部の生徒だけではなく、全員が同じことに取り組める仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 授業での取組が企業に結びつき、企業が方針変えるなど、産業界への影響を実感・認識



4. 協働体制の段階に関する調査



学校と産業界の深まりについて

学校と企業等との連携が深まっていくとともに、取組内容も変化していくことが考えられるため、学校と企業等の連携の深まりについて、次の表の通り、仮のイメージとして4つの段階を設定した。垂直的關係1、水平的關係2、協働的關係3、持続的關係4として、校長・MHS担当者・CEO・産業実務家教員・代表管理機関の平均値を算出

4つの段階における学校別平均値

学校と産業界の連携の深まり (仮のイメージ)	
段階	イメージ
垂直的關係	学校・企業等のそれぞれのニーズに応じた取組が中心となっている
水平的關係	活動の計画性・関連性は低い、学校と企業等が協力しつつある
協働的關係	学校と企業等が育てたい人材像を共有し、役割分担しながらも協働して教育活動を展開している
持続的關係	協働的關係が定着し、人事異動等があっても継続できる

No	学校名	開始時点平均	現時点平均	変化の幅
1	北海道静内農業高等学校	2	3.2	1.2
2	福島県立小高産業技術高等学校	1.5	1.9	0.4
3	新潟県立海洋高等学校	2.5	2.9	0.4
4	福井県立若狭高等学校	2.3	3.1	0.8
5	福井県立坂井高等学校	1.1	2.1	1
6	山梨県立農林高等学校	1.5	3	1.5
7	滋賀県立彦根工業高等学校	1.4	2.3	0.9
8	岡山県立真庭高等学校	1.9	2.3	0.4
9	広島県立庄原実業高等学校	1.5	2.8	1.3
10	大分県立大分東高等学校	1.7	3.4	1.7
11	大分県立久住高原農業高等学校	1	2.8	1.8
12	宮崎県立延岡工業高等学校	2	2.7	0.7
13	熊本県立八代工業高等学校	1.6	2.5	0.9
14	北海道厚岸翔洋高等学校	2	2.5	0.5
15	埼玉県立大宮工業高等学校	1.5	2.1	0.6
16	静岡県立浜松城北工業高等学校	1.8	3	1.2
17	仙台市立仙台工業高等学校	1.2	1.8	0.6
18	学校法人一川学園清和学園高等学校	1.2	1.6	0.4
	平均	1.7	2.6	0.9

<補足>
 連携の深まりについて、仮定として、垂直的・水平的・協働的・持続的の4つに分けて調査を行い、回答をとりまとめた。アンケートの回答結果を見ると、回答者の各段階の取組等のイメージが異なり、多様な回答となった可能性がある。今後は、連携が深まるプロセスを分析し、回答者が共有できる定義について検討を行った上で、各段階における取組や課題などを整理するとともに、各項目の關係等についても分析する必要がある。

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

学校における校内の取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

企業・学校の問題点についての協議、どのような取組が出来るかの協議	教職員による企業見学会	産業界との連携を専門的に担当する人材を地元採用で配置できるようにすること	引き継ぎ資料の作成
産業従事者による講演等教員研修会	企業イベントへの教職員参加	CEOのマネジメント業務を担うコーディネータの各学校への配置	マニュアルの作成
卒業後の進路のイメージをつけさせる	インターンシップ担当者会議の開催	マイスター・ハイスクール事業推進委員会	
現場に教職員が生徒を引率していく	MHS校内推進委員会の開催		

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

学校における産業界への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

インターンシップの受け入れ依頼	インターンシップの受け入れ依頼	役割分担の確認	取組のモデル化と自動化（自走化）
企業見学/企業説明会の依頼	企業見学/企業説明会の依頼	共同研究・開発の実施	産業界窓口との定期的なコンタクト
外部講師を呼ぶ/企業と連携したものづくり研修	外部講師を呼ぶ/企業と連携したものづくり研修	学校と産業界との意見交換の場を定期的に設ける	
	企業の課題の共有		

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

産業界における学校への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

望ましい生徒像の共有（企業側のニーズや期待の明確化）	企業見学やインターンシップの受け入れ	長期インターンシップ（デュアルシステムのような）の受け入れ	・ドキュメント/マニュアルの保存
学校にはない機器・施設等の利用貸出、出前授業、学校開発商品に委託製造	自社技術や商品、市場に関する講演や出前授業	自社イベントや地域イベント等への学生参加協力依頼	商工会や商工会議所などを巻き込んだ定期的な意見交換や懇談の場の創出
企業見学等の受け入れや企業紹介などの働きかけ	地域に立地する企業として、地域のかかえる問題点をわかりやすく学校に伝える	・オープンオフィスなどの自由に参加できる機会を創出して会社の取組をPR	自社もしくは業界の課題、事業として次年度計画を学校窓口と打ち合わせる
担当部署や担当者の選任など、窓口の設定	どのような人材を育成することが望ましいかを、学校と十分協議すること	企業－業界団体－業界団体窓口－学校窓口－校内推進部隊－各教師という連帯構築	
企業の課題やリスクを確認すること	年間スケジュール化、定期的な交流の機会を設定	共同研究実施	
生徒への地域課題の共有	企業が求める人材像の提示		
学校側のニーズが明確に把握できること	自社メリットが見えている		

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

産業界における自社内への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

目的、目標、成果の共有	生徒対応方法の社内研修	お互いに負荷のない、オペレーションなど仕組み化をリードする取り組み	事業の評価、定型化できる部分のマニュアル化
社内の産学連携事業への理解を醸成している	エリアごとに教育活動担当者も配置	実務家教員と採用担当の連携	教育支援のための予算付け
自組織内での窓口設置	取り組みの効果をさまざまな形で社内でも共有、広報すること	学校の先生をインターンとして受け入れ	同業他社への働きかけ
学校機関と積極的にコミュニケーションをとること	インターンシップ受け入れなどの準備	業界の地域貢献課題として共有して取り組むトップの理解とリーダーシップ。	定期的な会議により企業、学校、社会の変化を社内に共有
生徒の受け入れ体制や受け入れ内容の検討を行っている	学校行事の支援、協賛	具体的な活動計画と定期的な学校との打合せの場を設定すること	他校への拡大も見据えた、リモートでも対応可能な実習

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

管理機関における学校への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

課題解決型学習（PBL）の要素を取り入れた学習プログラムの開発	情報共有、情報の収集・周知（産業界との連携事例）	事業の好事例を周知する	他校の事例を各校で共有する。研究発表等を行う。
キャリア教育の視点に立った専門的な知識・技術の習得や資格取得等の学習に関する研究	インターンシップや日本版デュアルシステムの実施	自走かつ持続的な取組とするための課題の共有→支援・助言など	コーディネーターの配置
学習活動（販売実習等）を円滑に実施するための財務規則等の整理		学校に有用なもの、関係する産業界や地域に有用なものを普及する取組	産業界等の教育資源を活用する人材バンク（リスト）の設置
情報収集したものを開示			
HP、研究会などでの周知			
年次研修での案内			

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

管理機関における産業界への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

学校のニーズとマッチさせるため企業のリスト化	学校と企業のマッチング（派遣依頼/情報把握・情報提供・協議・インターン環境の充実）	持続的な関係構築に向けた協議・実態把握、情報提供、定期的な情報交換の場の提供	情報把握、情報提供、定期的な情報交換の場の提供、ビジョン策定
産業界のメリット・ニーズや課題の把握		予算運用	生徒の就職や定着がなされている
マイスター・ハイスクールビジョンの趣旨・意義の説明、および連携協力依頼			実習を中心とした授業参観のご案内（定期的に）
			発表会のご案内

各段階における具体的な取組

各段階において、学校・産業界・代表管理機関が大切にしている取組について集計した。次の表は多くの専門高校が実践している項目である。

管理機関における自組織への取組

垂直的關係

水平的關係

協働的關係

持続的關係

部局を越えた初期課題の共有	会議等の場への産業担当部局の同席	成果の取りまとめ、及び他校への共有	産業部局の担当者と協働してプロジェクトを推進する
既存事業の関連性の整理	産業担当部局等による独自の事業立案/効果的な連携企画（MHS事業の企画）を検討する	自走かつ持続的取り組みとするための課題把握・関係機関への共有	将来的な社会変化と人材ニーズ変化の予測
役割分担の検討	各取組の進捗状況の共有	連携に対する負担軽減	予算確保
	新たな課題の整理及び共有→協働的な関係構築に向けた協議	中長期的な方針の検討（ビジョン作成など）	マニュアル整備
	産業部と連携し、求められる人材像等の産業界の声を把握する	学校が主体的に取り組めるよう、適切な指導・助言のための情報集を行う	学校と企業の状況を常に把握し、必要な支援をする
	産業担当と就職担当とが情報共有に努める	協働する産業界・企業・実務家教員を一括管理し、必要なところへマッチングできるプラットフォームとして機能する	産業界と教育界が協働して人材育成の基金やスキームなどを検討。持続可能な体制構築



5. 専門高校と産業界の関係が深まる要素

M-GTAとは

M-GTA（修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ：Modified Grounded Theory Approach）は、インタビューの逐語録の分析を通じて、**複雑な社会的活動において、どのように意味を見出しているかを明らかにする**質的研究の手法の一つである。**実践的で活用しやすい手法**として分析方法が体系化されている。

◆具体的な分析方法

M-GTAでは最初に「分析テーマ」を設定する。分析テーマは、社会的相互作用といった複雑な動きを捉えるM-GTAの特性上、「○○に関するプロセス」が望ましい。その後、だれの視点から分析をするのか「分析焦点者」を決定する。そして、インタビューから概念（枠組みの要素）を抽出する。（添付資料の分析ワークシート参照）概念のまとまりごとに上位概念を抽出し、コアカテゴリーを生成する。

分析結果については、全体像を視覚的に表す「結果図」とその骨子を簡潔な文章で表した「ストーリーライン」によって確定する。

◆補足

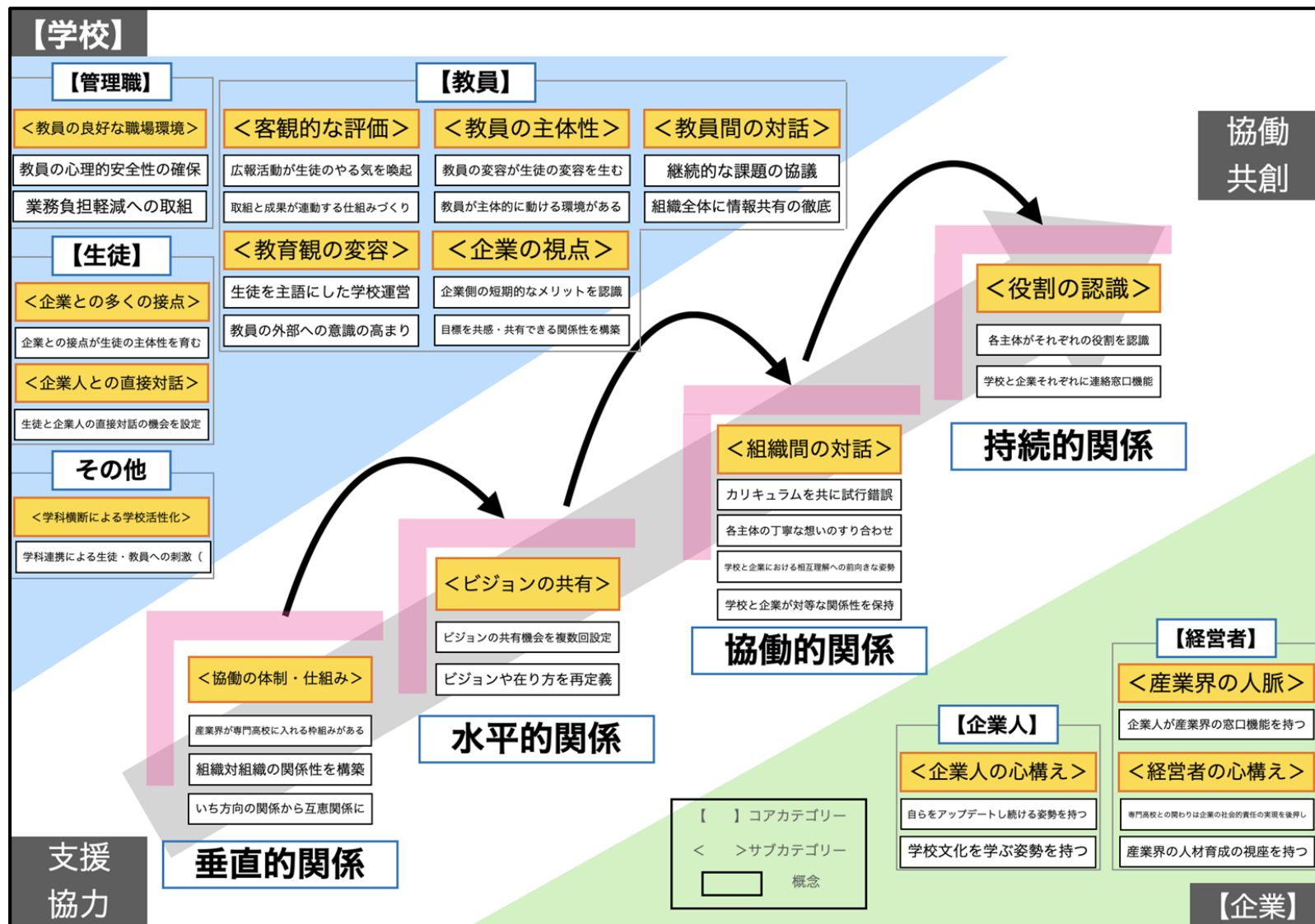
本調査においては、M-GTAの特性を生かしながらも、現場にとって「わかりやすい」「活用できる」ことを最重要事項として分析を行ったため、結果図やストーリーラインにおいて、簡略化している点もあることは事前にご承知おき頂きたい。

M-GTAによる分析の全体像

対象者29人の逐語録を分析した結果、6のカテゴリー、16のサブカテゴリー、31の概念が生成された。分析ワークシート一覧は次の表の通りである。

カテゴリー	サブカテゴリー	No	概念名 (事例数)	定義
管理職	良好な職場環境	1	教員の心理的安全性の確保 (5)	教員のやりたいことが発露できる心理的安全性を確保すること
		2	業務負担軽減への取組 (2)	業務を圧縮することにより、業務負担を軽減することで、教員のワークライフバランスに資する。
教員	客観的な評価	3	広報活動が生徒のやる気を喚起 (5)	活動を広報することにより認知度が高まり注目度が増して、生徒のやる気が喚気されること
		4	取組と成果が連動する仕組みづくり (5)	教員の取組に対して、本人に成果をフィードバックする仕組みをつくることによって、教員自身が振り返ることができること。
	企業の視点	5	企業側の短期的なメリットを認識 (5)	学校は、企業の参加理由 (短期的・直接的な広報やモチベーションアップなど) を念頭に入れた付き合いをすること
		6	目標を共感・共有できる関係性を構築 (4)	企業担当者に直接会って目標を共感・共有できる関係性を構築すること。
	教育観の変容	7	生徒を主語にした学校運営 (6)	これまでの「指導」という教育観から「支援」という教育観への転換。
		8	教員の外部への意識の高まり (6)	外部との連携を通じて教員の意識が変化し、学校を企業に開く抵抗がないこと。
	教員の主体性	9	教員の変容が生徒の変容を生む (6)	教員が変わることで生徒が変わる。それによって教員が外部への連携にさらに前向きになるという循環のこと。
		10	教員が主体的に動ける環境がある (4)	教員へのいち方向的な指示ではなく、教員とともに考える等、教員が自発的に動くことができる環境があること。
	教員間の対話	11	継続的な課題の協議 (4)	学校内のコミュニケーションが現状の共有だけにとどまらず、課題について継続的に共有・協議すること
		12	組織全体に情報共有の徹底 (6)	主体的な教員を育成するために、環境づくりとしての研修 (公式・非公式) を含めた情報共有の徹底。
生徒	企業との多くの接点	13	企業との接点が生徒の主体性を育む (5)	企業との連携した実習や授業の経験が、生徒をこれまで以上に前向きにさせること。
	企業人との直接対話	14	生徒と企業人の直接対話の機会を設定 (5)	生徒と企業人が直接対話をする場面をつくること
その他	学科横断による活性化	15	学科連携による生徒・教員への刺激 (11)	授業や発表会での連携によって、各学科の生徒同士や教員同士の交流を促進することで、生徒や教員の主体性向上に資すること。
経営者	経営者の心構え	16	専門高校との関わりは企業の社会的責任の実現を後押し (5)	学校との関わりによって企業が社会的責任を果たせるようになること。
		17	産業界の人材育成の視座を持つ (6)	企業との連携の際に、企業単位ではなく「産業界の人材育成」という高い視座を持った企業上層部と合意をすること。
	産業界の人脈	18	企業人が産業界の窓口機能を持つ (5)	協働体制の産業界の構成員のメンバーは、ある程度人的ネットワークを有した人を選定すること。
企業人	担当者の心構え	19	自らをアップデートし続ける姿勢を持つ (5)	常に学ぶ姿勢を持ち、次の時代に求められるニーズに敏感となることで、自らをアップデートすること。
		20	学校文化を学ぶ姿勢を持つ (10)	企業が学校に入るときに、学校文化を学ぶ努力をすること。
仕組み・体制	協働の体制・仕組み	21	産業界が専門高校に入れる枠組みがある (12)	マイスター・ハイスクールのスキームによって、産業界が専門高校に入れるようになること
		22	組織対組織の関係性を構築 (6)	一人の教員と一つの企業といった個人と個人の関係性から、学校と産業界といった組織と組織の関係性を構築すること。
		23	いち方向の関係から互恵関係に (7)	専門高校と産業界がwin-win関係になること。
	組織間の対話	24	カリキュラムを共に試行錯誤 (9)	答えのないカリキュラムを学校関係者だけではなく、産業実務家教員や企業担当者とともに試行錯誤すること
		25	各主体の丁寧な想いのすり合わせ (15)	学校と企業がそれぞれの考えや想いをすり合わせることで、お互いが歩み寄って納得感のある関係性を構築すること。
		26	学校と企業における相互理解への前向きな姿勢 (4)	学校と企業がお互いの文化を知るうという気持ちのこと。
		27	学校と企業が対等な関係性を保持 (6)	企業の肩書きや役職の関係性ではなく、立場を尊重してフラットに議論をする関係性を構築すること。
	役割の認識	28	各主体がそれぞれの役割を認識 (13)	目標を共有し、現状を数値で示すことで、それぞれが各立場からの関わりを認識できること。
		29	学校と企業それぞれに連絡窓口機能 (4)	学校側と企業側それぞれに事務局を設置し、連絡窓口を開設すること。
	ビジョンの共有	30	ビジョンの共有機会を複数回設定 (14)	ビジョンに関係者がイメージできるように、必要に応じて関係者に提示し、共有を図ること。
		31	ビジョンや在り方を再定義 (6)	学校と産業界が協働体制を構築の過程で、目指すビジョンや在り方を再定義すること。

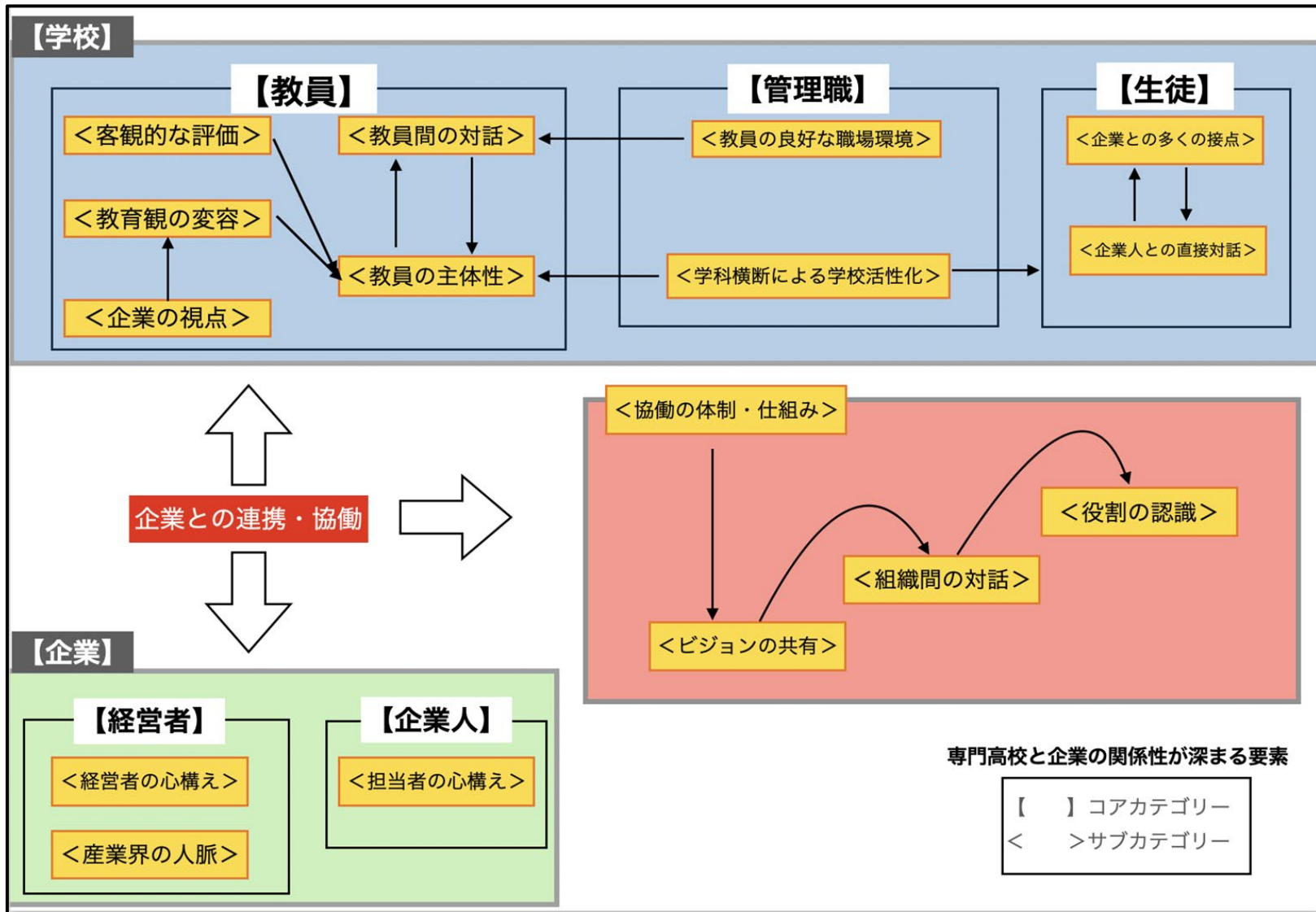
生成された概念をビジュアル化した。協働体制の4段階に合わせて専門高校と企業の関係性が深まる要素を表した。



結果図（簡易版）

【分析テーマ】 専門高校と企業の関係性が深まるプロセス

生成された概念をビジュアル化した。概念と概念の関係性（因果関係や相関関係）は矢印で表した。



分析の結果を確定するために結果図を文章で表した。 (背景色は結果図に対応)

「専門高校と企業の関係性が深まるプロセス」は、協働の関係性の段階によって起点が異なるものの、関係性が深まる要素の因果関係や相関関係は一定程度明らかとなった。

まず、学校においては、企業との連携を通じて、【教員】が学校からの視点だけではなく <企業の視点> を獲得し [外部への意識の高まり] や [生徒を主語にした学校運営] にみられるような <教育観の変容> が見られ、メディア露出などの <客観的な評価> によって当たり前に行っている業務が価値づけされ、 <教員の主体性> が高まることで <教員間の対話> が活性化する。それを後押しするのは、【管理職】による [教員の心理的安全性の確保] や [業務負担軽減への取組] の推進によって <良好な職場環境> を整えることである。【生徒】にとっては [企業との多くの接点] や [企業人との直接対話] の機会が設定されることによって、将来の選択肢が明確化したり、実習等で感じた力不足から学校での学びに向き合うようになったりと、これまでよりも主体性が高まる。複数学科を有する専門高校においては、 <学科横断による活性化> により教員も生徒も刺激を受ける。

一方で企業においては、 <経営者の心構え> として [産業界の人材育成の視座を持つ] 【経営者】が [専門高校との関わりは企業の社会的責任の実現を後押し] することに気づき、【企業人】は生徒との交流の際に [自らをアップデートし続ける姿勢を持つ] [学校文化を学ぶ姿勢を持つ] という <担当者の心構え> が学校との関係性を深める。

これらを始めるもしくは、継続する <協働の体制・仕組み> として本事業が推進され、この枠組みがあるからこそ、個人対個人ではなく [組織対組織の関係性が構築] でき [いち方向の関係から互惠関係に] 発展する。組織同士が同じテーブルに座り続けるには <ビジョンの共有> が最も重要であり、 [各主体の丁寧な想いのすり合わせ] の場や [カリキュラムを共に試行錯誤] するような共創の機会は <組織間の対話> を促し、各組織における <役割の認識> を促進する。

【カテゴリー】 <サブカテゴリー> [概念]



6. 生徒の声（自由記述）



生徒の声 自由記述①

Q、14：学校外の方（企業など）からの授業や実習等について、あなたはどのように感じていますか。（印象に残ったこと、その時に感じたことなどをお書きください。） ※原文ママ

学校内では知れなかったことを知ることができるのがとても面白い	小学生を対象にした活動を行い、学校外の方に意見やアドバイスをいただくことがあり、私にはない専門的な視点からの指摘があり、その意見によって自分の考えを深めることができました。その中で、厳しい意見や指摘もあったけれど、その意見によって成長につなげることができました。
たくさんの意見をいただき地域について関心が深まった	基礎をしっかり学ぶことが大切だと感じた
今まで知らなかったことを見つけることが出来たり、自分の中の課題が見つけれることが出来た。	会社の方のお話を聞き雰囲気を知ることができた
知らなかったことを知ることができたと思っている	今の科学技術は進化しているけど進化するばかりで人間がついていけないとだめだということ。
学校では学べないことを学ぶことができた	学校にはないものを近くで見たり、様々な話を詳しく聞くことができてとても勉強になった。このような活動をもっと増やしてほしいなと思った。
学校内ではなく、本当の職場などを見学しながら学ぶことができるため、将来の職業選びのときとかに役に立つと思います。	自分たちの研究に対して的確なアドバイスをいただき、次につなげることが出来ました。また、体験談などを話していただき、自分で経験しないとわからないこともあると学びました。
自分が思っていたよりもいろんな経験を積んでいる人ばかりだったからほくもいろんなことにチャレンジしたい	実際に企業に行って企業の方の講義を受けたり、見学できたりできて知識を深めることができました。
自分の行動次第で人を助けられるかもしれないと感じました	このような交流によっていろんなことが身に付いたのよかったですと思います
初めて生産者の気持ちが分かった	自分たちの考えたアイデアなどを真面目に聞いてくれたり、実習などでいろいろ教えてくれたりしてくれて、大事にされているなと思った。
なかなか体験できないことを体験できたり普段と違う視点でものごとを考えるような機会になった	知っている言葉でも実際に何をするのか知らなかったので知識が身についたと思う
自分たちでは思いつかないようなことを知れたからよかった	自分が知らなかったことのほうが多くて、一つ一つの話が印象に残っています。
夏休みに行った旧救急名刺の実習では心肺蘇生のやり方、AEDの使い方、骨折、やけどになってしまった時の対処法などを教えてもらい、今後役に立つ機会が来るといいなと思った。	授業で習うようなものとは違い自分たちの知っているものすべてを駆使してそれをどのように生かしていけるかを考える必要があると感じた。
PBLや課題研究のアドバイスをたくさんいただくことができとても参考になった。	今まで体験したことがない農業をすることで前よりも知識を増やすことが出来た。
体験していくことにより、将来に繋げることができると考える。	企業の人と関わることで、社会の出来事などについてわかりやすくなった。
実際に働いている人の意見を聞いて参考になった。	その地域の知らなかったことを知ることができ、地域の現状が分かった。
実践についていろいろ聞いて未来の楽しみが増えた	大学ヘデュアル体験をしに行って、大学に行きたいと思うようになった。体験がなかったら未だに進路先に迷っていたと思うので、行ってよかったと思っている。
スマート農業のすごさを改めて感じる事ができた。とても良い経験だった。	自分は、まだまだだと思った
自分が知らない世界を知ることができてとても楽しい。	学校外の方（企業）からの話を聞いて色々深まった。
知らなかったことを知ることができた。	考え方などを変えてみたり自分のやりたいことをやってみる精神が大切だと感じた
自分のことは自分でやりきるのが当たり前で期限だけは守らないと信用にかかわるとした	
社会に出て必要なことやスキルについて学ぶことが出来き、貴重な経験になった。	
先生たちとは違った角度から意見をもらうことができて参考になった。	

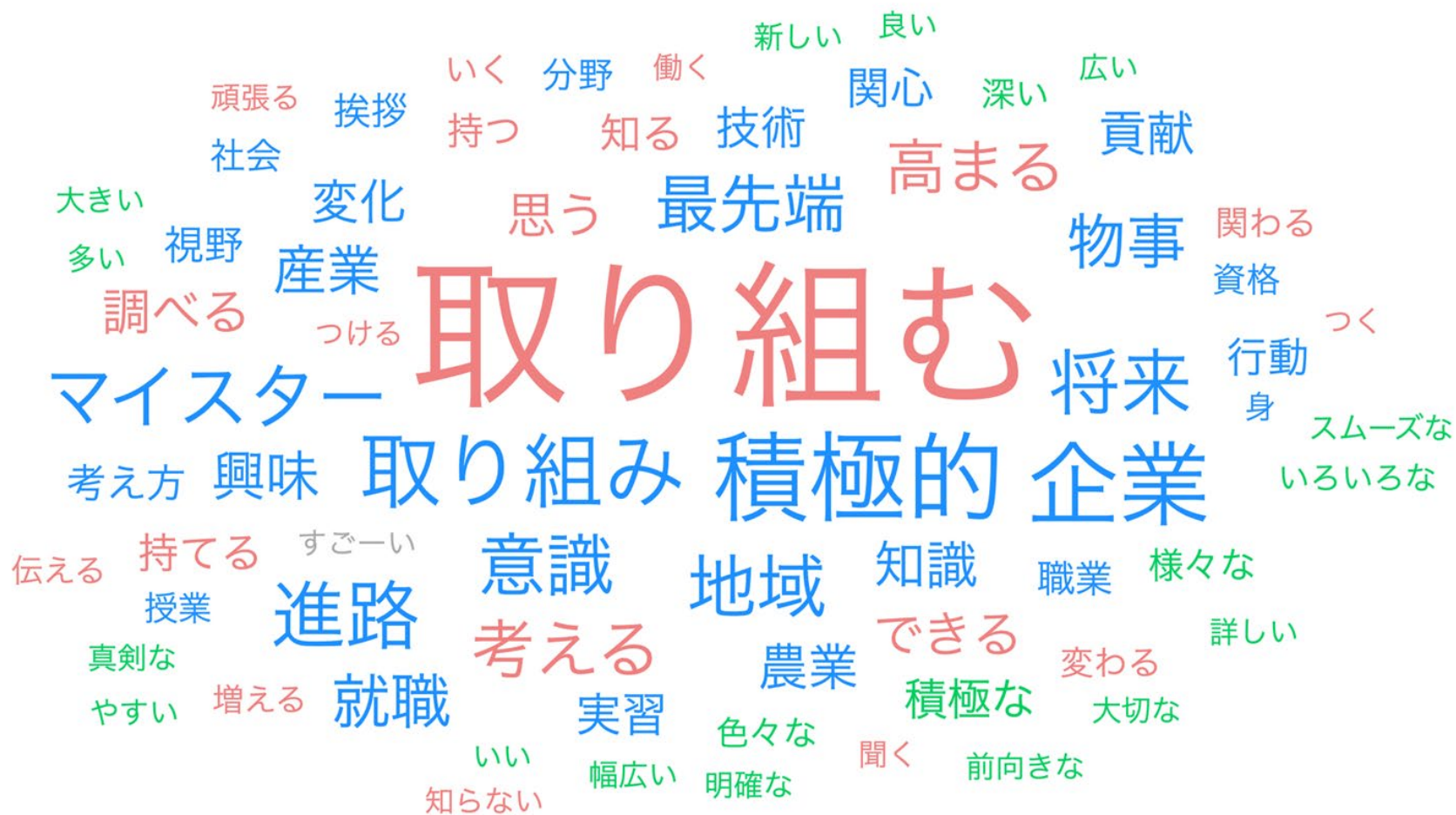
生徒の声 自由記述②

Q,15：以上の他に、学校外の方（企業など）との取り組みによって、ご自身の意識や行動でなにか変化したことはありますか。※原文ママ

農業は難しいものだと思っていたが、様々な機械の登場により若者でも簡単になったので、自分でもできるかもしれないと思えるようになった。	周りいろいろなことに協力が出来るようになった。
自分の意見を積極的に出せた	周りを見たときにこのものはどの建設会社が作ったのか興味が出た。
地域と関わるが多くなったため、～～高校の一員としてきちんとしながら取り組んだ。	地域の人たちと積極的に話すようになった。
実習で学んだことなどで「これが知りたい！」などがあったら、家に帰った後とかにパソコンやスマホで調べたりするようになりました。	学校外の方との取り組みは大切だと思ったこと。
視野が広がったこと	課題解決のためにみんなで協力することが大切なんだなと思いました
地域貢献を意識するようになった	先のことを考えて行動する力が身に付きました。自分たちだけで考えるのではなく、周りに助けを求めたり、アドバイスをもらったりすることで考えが深まると学びました。
～～（地域名）の未来について考えるようになった。	進路について前よりも考えることができた
話し合う力がついた	た。
大きなことでなくても、些細な事でも誰かの力になれることが分かった。知識や技術を身につけることによって、将来の役に立つと改めて思った。	前より積極的に動くことができるようになった
いろんな視点で物事を考えることができた	未来のことに考えることができた
自分の目の前で人が急に倒れた時に迅速な対応をするために、心肺蘇生のやり方、AEDの使い方はもちろんだけど、（地名）のどこにAEDが設置されているのか常に意識して生活していきたいと思った。	人に教えて、いろんな知識をどんどん広めていくことはいいなと思うようになった。
自分から考えて行動をすることができるようになりました。	その取り組みで得たものを今後の学習に活用していきたいと思った
どうしたら子どもたちに喜んでもらえるのかあらゆる視点からみるのが大切だということが分かりました。	沢山の職業に興味を持つようになった
自分でも行動してみようと思った	興味のなかったバイオマス発電について企業の方の話聞くことで少し興味を持った
人と人とのつながりを大切にしないといけないという意識がより高まった。	自分の意見を少しだけ周りに言うようになったことだと思います。
自分から動くこと行動力が身についた	これからの社会についてしっかり考えないといけないと意識した。
協調性が高まった。	マナーに気を付けるようになった。意識するようになった。
結果をある程度予想して取り組む	将来について具体的に親に相談することができた。
将来の目標がより明確なものになった。	果物を見るときに、酢にしたらどうなるんだろうと考えるようになりました。
どう行動したほうが効率的に動けるかの意識がついた	高校生活で何を身に付ければいいのかが見つかった。
物事をみることができるようになったことに加え、計画を立てて行動できるようになったと思う。	いつでも学校外に出て行けるように常に自分の身だしなみを身にするようになりました。
	今の自分にできることを意識するようになりました。
	ちょっとだけ積極的に行動できるようになった。
	日常の中からも参考になるということが分かったため、日常のちょっとした変化にも気づけるように生活している
	色んな人とコミュニケーションをとれるようになった。
	まだ（地名）の事よく知らないことが多いけど、こうしたら地域に貢献できるかなとか、考えるようになった。

生徒の声 自由記述② (テキストマイニング)

本事業対象生徒2987人へのアンケート調査設問15の自由記述における頻出単語をテキストマイニングで表示した。設問は「以上の他に、学校外の方（企業など）との取り組みによって、**ご自身の意識や行動でなにか変化したことはありますか。**」である。





7. 参考引用文献



参考引用文献

- 木下康仁，定本 M-GTA :実践の理論化をめざす質的研究方法論（2020年10月），医学書院
- 大谷 尚，質的研究の考え方ー研究方法論からSCATによる分析まで（2019年4月），名古屋大学出版社